

地方創生上乗せ交付金の内示を受けた今後の対応について

- 地方創生上乗せ交付金については、県単独で7事業、広域連携で3事業、事業費で総額5億1千万円の申請をしたところ、9事業で計347,070千円の内示を受けた。
- 国の内示の範囲で、事業規模の見直しや工夫などにより、KPIの達成に向け取り組んでいくこととしたい。
- なお、今回見送ることとなる取組等については、来年度以降の実施に向け検討していく。

(金額単位：千円)

交付対象事業名	交付予定額 (国内示額)	申請額	差額	備考
「滋賀の観光一歩先へ」プロジェクト	117,930	235,860	△117,930	事業費全体の50%減額
「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業 (日本創生のための将来世代応援知事同盟共同事業)	5,000	5,000	0	
「滋賀の地域ブランド」を体感！「きっかけ」創出事業	122,000	122,000	0	
ビワマス発信拠点活性化推進事業	45,000	70,000	△25,000	工事請負費(飼育池整備)25百万円が交付対象外経費
滋賀で働き続ける人づくり事業	17,500	35,000	△17,500	事業費全体の50%減額
忍者を活用した観光誘客推進事業	8,640	8,640	0	
林業パワーアップ・木質バイオマス搬出促進事業	21,000	21,000	0	
滋賀移住相談フェアの開催・移住PRツールの開発事業(県・市町連携事業)	0	2,500	△2,500	不採択
タイプⅠ 計	337,070	500,000	△162,930	
下水熱を利用した新しいエネルギー社会づくり促進事業	7,000	7,000	0	
滋賀移住・交流ポータルサイト発進力強化事業	3,000	3,000	0	
タイプⅡ 計	10,000	10,000	0	
合計(タイプⅠ+タイプⅡ)	347,070	510,000	△162,930	

人口減少を食い止め、人口構造を安定させる

滋賀の若年労働者の県内就業と定着の促進、女性の活躍推進、中高年者の再就職支援、障害者の就労支援、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業への支援などにより、滋賀で働き、ワークライフバランスを保ちながら活躍できる力の向上を目指します。

エネルギー関連産業の振興や新たな技術開発を進めるとともに、地域における熱エネルギー、再生可能エネルギー（未利用エネルギー）等の画期的利用の促進や、今後期待される水素エネルギー利用等の拠点整備を市町と連携して促進するなど、エネルギーの分野から地域の活性化を進めます。

琵琶湖をはじめ、日本遺産、戦国武将、忍者、地域の食材等、滋賀県ゆかりの素材について、市町や民間等と連携して魅力を磨き上げ、観光ブランド「びわイチ」でつなぎ、国内外に発信するとともに、「新生美術館」や「琵琶湖博物館」のリニューアルや、地産品表示保護制度も活用しながら、滋賀ならではの観光資源として有効活用します。

さらに、各地域において多様な主体が、連携しながら観光のまちづくりを進めることができる仕組みを構築・充実します。

若者をはじめとした住民が「住みたい」「住み続けたい」と思ってもらえるよう、人口減少地域を中心に地域資源を活かした魅力的な仕事づくりや6次産業化の推進等により、強力な農林水産業の創造を目指すとともに、若者にとって魅力のある農山漁村づくりを進め、琵琶湖とその水源となる森林や水田などの財産、地域の祭り、文化の継承にもつなげます。

豊かな自然や、恵まれた子育て環境の中での、滋賀の魅力ある暮らしづくりを県外へ広くPRし、滋賀に興味をもち、訪れてもらい、そして移住してもらえるよう、中山間地域等において人口減少が進む市町と連携した取組を推進します。

また、これと併せて、三世代一緒に滋賀に移住してもらえるよう、就労、健康づくり等の環境づくりを進めます。

すべての人が、自らの能力を最大限に発揮して、滋賀で働き続けられる豊かな社会づくりを推進する。

高性能林業機械の利活用により切り捨てとなっている木材の輸出促進を図り、未利用となっている木質バイオマスの有効活用により、地域林業の再生を図るとともに関連企業・事業者の成長の促進と雇用の創出・人材育成につなげる。

農林水産事業者、商工業者、市町等と連携・協働し、首都圏での情報発信や販路開拓につなげるとともに、本県が持つ上質な食・商品・サービスの価値を消費者に訴求する仕組みを構築する。

日本遺産認定等の機会を活かして、地域資源を観光資源へ転換する地域の自主的な取組を促進し、本県観光のレベルアップを図る。また、魅力ある観光資源を国内外に発信することにより、多くの来訪者に滋養の魅力や人々との出会いを提供し、活力ある地域社会の実現を目指す。

ピワマス増殖・養殖の発祥の地である釧路養鰯場と、
を核とする周辺地域をピワマス発信拠点と位置づけ、地
と連携してこの発信拠点の活性化に取り組むことで、ピ
ワマスのブランド化を図る。

首都圏をはじめとした移住希望者へ、市町や民間団体と連携し、地域の魅力や暮らし、仕事、子育て等に関して、効果的に情報を発信することにより、移住を推進し、地域の活性化を図る。

本人およびその後入社する若年労働者の職場定着を図るため、若年労働者が職業人としての自信と、後輩を育てる自覚を持つための訓練を、中小企業団体等に委託して実施

→訓練回数の調整

豊かな知識や経験を持つ中高年齢者の就職支援事業を平成27年4月に開設した「シニアジョブステーション沼賀」と連携して実施。
一期間の短縮、広報費の圧縮、セミナー等の回数調

育児休業の取得促進、所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進など、働きやすい職場環境づくりを目指す中小企業に対して、「お試し相談券」により専門家による支援を実施
一規模を縮小し先行的に実施。翌年度の本格実施を検討

の効率化や木材の仕分けの適正化について実証等を実施

首都圏での「マルシェ」を通じた滋養の食の一体的なPR
および販売データを分析し、県内から首都圏への流通上の
課題を抽出するためのマーケティングの実施

観光資源活性化可能性調査、地域ワークショップ、人材育成、モデルコース作成、土産商品の認定とPR、トイレの利便性向上、3府県(滋賀・福井・京都)連携事業一受入環境の整備、土産商品の認定、3府県連携などに事業を精査

(仮称)醒井養蜂場とそれを核とする地域の活性化推進協
を組織し、ニーズ等の調査、冬まつり開催、課題抽出等を
活性化プランを策定するとともに、ウィンタースクールによる養
への親しみの醸成

【連携自治体】
宮城県、福島県、長野県、三重県、鳥取県、岡山県、
広島県、山口県、徳島県、高知県、宮崎県

地産地消型再生可能エネルギーの一つである下水熱利用の導入を促進し、新しいエネルギー社会づくりに貢献するとともに、あわせて県内関連産業の活性化と雇用の創出、人材の育成につなげる。

ルの世界観、滋養の魅力を広く発信

光コンテンツの規模の縮小等

3)

▽訓練受講者50人
▽セミナー参加者60人
▽起業体験参加者30人
▽通称診断セミナー参加者40人
▽起業または就労見込み者10人

需要家とのマッチングを図り、広く需要を喚起する。

▽新たに「近江の茶」を常時提供する宿泊施設、飲食店数 30

●「ようこそ滋賀」ビワイチ観光推進事業
【観光交流局:13,000千円→10,000千円】

●「ようこそ泊良」ハワイ観光推進事業

1

ル)選定商品を購入した参加者の割合 8割以上

▽12県合同フェア入場者数3,000人